

平成 20 年度

事業報告書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

学校法人千葉工業大学

I. はじめに

千葉工業大学は1942年（昭和17年）の創立以来、一貫して“モノづくりの喜び”を知る多くの優れた“人間性豊かなテクニカルエリート”を育成し、社会に送り出してきました。

それから半世紀を優に越え、社会はいま新世紀に入り、大きな変革のときを迎えています。その変革は、世界情勢、政治、経済、環境問題等の社会的現象のみならず、大学教育のあり方についても、これまでにみられなかったほどの大きな変化を求めています。千葉工業大学では、この変化にいち早く対応するため、さまざまな形で新しい試みに挑戦しています。

産業界をはじめとする社会的要請に対応する新学科の設置、学生が“モノづくり”を自由に行うことのできる創造広場「クラフトハウス」の建設、キャンパスの高度化のため、最新技術を取り入れた学内LANの整備、工学分野の新技术の発信基地となる「未来ロボット技術研究センター」の設置等々、積極的に新しい事業を展開しています。平成18年度からスタートしたキャンパス再開発5ヵ年計画は、平成20年3月に芝園校舎に12号館が、平成20年9月には津田沼校舎にシンボルタワーとなる新1号棟が竣工しました。津田沼校舎新1号棟には大型実験室をはじめ、研究室、600名収容の大教室などが配置され、さらに最上階（20階）には展望ラウンジが設置されるなど、教育研究拠点として、また、学生の憩いの場として利用されています。

このような新事業を展開していく上では、法人の強固な財政基盤を必要としますが、本学は平成15年度に株式会社格付投資情報センター（R&I）から、発行体格付けとして『AA-』の評価を得、以来平成20年度まで引き続き同ランクの評価を得ています。また、平成20年度は大学機関別認証評価（第三者評価）を受審し、(財)日本高等教育評価機構から「機構が定める大学基準を満たしている。」との認定を受けており、財務のみならず、教育・研究においても外部から高い評価を受けているものと考えています。

しかし、高等教育とりわけ理工系大学の置かれている環境は厳しさを増しており、現状に甘んじていることは許されません。あふれる情報と知識の洪水の中から、自分が求めるものを見つけ、個々のアイデンティティを確立できる“人材”の育成を目指し、努力を続けていく所存です。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいという皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

千葉工業大学の平成20年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後共、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

Ⅱ. 法人の概要

1. 建学の精神

創立時から、「師弟同行」「自学自律」が建学の精神として謳われており、創造性豊かな人材の育成、きめ細かな指導体制の基本理念は今日まで脈々として引き継がれております。

2. 学部の教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標等を定めています。

【教育目標】

「科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力を持つ学生〔人材〕の育成」

建学の精神に則り、教育目標を実現し学生一人ひとりに対する教育の付加価値を高めるために、以下の7つの教育指針を共有し実践しています。これらの教育指針に基づき、本学教職員は継続的な教育力の向上と改善に努めています。

【教育指針】

- (1) 豊かな教養と人格を備えた人材を育成するための教養教育
- (2) 変化する科学技術に柔軟に対応するための専門基礎教育
- (3) 創造性豊かな人材を育成するための実践・体験教育
- (4) 工学・技術に夢を持ち続け、自分の将来像が描けるキャリア教育
- (5) 学生に対して面倒見のよい大学
- (6) 学生同士のコミュニケーションを育む大学
- (7) 社会と密接な関係を築いていく大学

3. 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標である「科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力」を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、

その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

大学院は3つの研究科・8つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神と学部における教育指針を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、より具体的な教育目標を定め、教育・研究の充実に努めています。

4. 沿革

昭和	17年5月	興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
	21年3月	千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
	25年2月	新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科，金属工学科，工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
	28年4月	工学部第一部（電気工学科）開設
	30年4月	工学部第二部（電気工学科）開設
	36年4月	工学部第一部（電子工学科，工業化学科）開設
	38年4月	工学部第一部（土木工学科，建築学科）開設
	40年4月	大学院工学研究科修士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）開設
	41年4月	工学部第一部（精密機械工学科）開設 工学部第一部既設学科の定員を増加
	42年3月	千種寮全棟完成（千葉市千種町）
	53年7月	飯岡研修センター完成
	61年4月	芝園校舎完成
	61年4月	工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
	62年4月	大学院工学研究科修士課程（土木工学専攻）開設
	62年5月	茜浜運動施設完成
	63年4月	工学部第一部（情報工学科，工業デザイン学科）開設 工学部第一部金属工学科及び工業化学科の定員を減少
平成	元年4月	大学院工学研究科博士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）及び修士課程（機械工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，建築学専攻）開設
	2年4月	工学部第二部（電子工学科，建築学科，情報工学科）開設 工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更 工学部第二部金属工学科及び工業経営学科の定員を減少 大学院工学研究科博士課程（土木工学専攻）及び修士課程（精密機械工学専攻）開設
	3年4月	工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで） 大学院工学研究科博士課程（機械工学専攻，電気電子工学専攻）開設
	4年4月	大学院工学研究科博士課程（建築学専攻，精密機械工学専攻）及び修士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
	4年5月	創立50周年
	6年4月	大学院工学研究科博士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
	7年4月	大学院工学研究科修士課程（経営工学専攻）開設
	7年5月	大学院工学研究科設立30周年
	8年4月	大学院工学研究科博士前期課程（機械工学専攻，金属工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，情報工学専攻，工業デザイン学専攻）及び修士課程（電気工学専攻，電子工学専攻）の定員を増加
	9年4月	工学部第一部（情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科）開設 工学部第一部工業経営学科及び情報工学科の定員減少
平成	10年4月	大学院工学研究科博士課程（経営工学専攻）開設
	11年4月	工学部第二部の学生募集を停止し，工学部第一部に昼夜開講制を導入 工学部第一部を工学部に名称変更

- 12年 4月 臨時的定員を平成16年度まで延長
- 13年 4月 情報科学部，社会システム科学部設置
工学部工業経営学科，情報工学科，情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科の学生募集を停止
情報科学部，社会システム科学部設置に伴い，臨時的定員を一部恒定化し，臨時的定員の延長計画を変更
- 14年 5月 創立60周年
- 15年 4月 工学部（機械サイエンス学科，電気電子情報工学科，生命環境科学科，建築都市環境学科，デザイン科学科）開設
平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内の，恒定化可能分を恒定化し，臨時的定員を終了
工学部機械工学科，金属工学科，電気工学科，電子工学科，工業化学科，土木工学科，建築学科，精密機械工学科，工業デザイン学科の学生募集を停止
- 15年 6月 未来ロボット技術研究センター設置
- 16年 4月 既設の大学院工学研究科を改編し，新たに工学研究科博士前期課程 5 専攻，博士後期課程 1 専攻，情報科学研究科博士課程 1 専攻，社会システム科学研究科博士課程 1 専攻開設
工学研究科博士前期課程（機械サイエンス専攻，電気電子情報工学専攻，生命環境科学専攻，建築都市環境学専攻，デザイン科学専攻）工学研究科博士後期課程（工学専攻）情報科学研究科博士課程（情報科学専攻）社会システム科学研究科博士課程（マネジメント工学専攻）工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，電気電子工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻，経営工学専攻の学生募集を停止
- 18年 3月 工学部第二部及び工学研究科電子工学専攻，土木工学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻を廃止
- 18年 4月 工学部未来ロボティクス学科開設
- 19年 3月 工学部情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科を廃止
工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，建築学専攻，情報工学専攻を廃止
- 20年 3月 工学部情報工学科，工業経営学科を廃止
工学研究科工業化学専攻，電気電子工学専攻，経営工学専攻を廃止
- 21年 3月 工学部金属工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、工業デザイン学科を廃止

5. 設置する学校・学部・学科等（平成20年5月1日現在）

■千葉工業大学

〔大学院〕

工学研究科

工学専攻（博士後期課程）

機械サイエンス専攻（博士前期課程）

電気電子情報工学専攻（博士前期課程）

生命環境科学専攻（博士前期課程）

建築都市環境学専攻（博士前期課程）

デザイン科学専攻（博士前期課程）

情報科学研究科

情報科学専攻（博士前・後期課程）

社会システム科学研究科

マネジメント工学専攻（博士前・後期課程）

〔学部〕

工学部

機械サイエンス学科

電気電子情報工学科

生命環境科学科

建築都市環境学科

デザイン科学科

未来ロボティクス学科

情報科学部

情報工学科

情報ネットワーク学科

社会システム科学部

経営情報科学科

プロジェクトマネジメント学科

（学生募集停止学科）

工学部

機械工学科

金属工学科

電気工学科

電子工学科

工業化学科

土木工学科

建築学科

精密機械工学科

工業デザイン学科

6. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成20年5月1日現在）

(1) 学部

(人)

学部	学科	入学定員	収容定員		在学生数	
			昼	夜	昼	夜
工学部	機械サイエンス学科	315	930	330	1117	414
	電気電子情報工学科	300	900	300	1082	378
	生命環境科学科	230	710	210	840	240
	建築都市環境学科	300	900	300	1034	346
	デザイン科学科	180	540	180	616	188
	未来ロボティクス学科	110	440	—	398	—
	機械工学科	—	—	—	2	2
	金属工学科	—	—	—	1	—
	工業経営学科	—	—	—	—	—
	電気工学科	—	—	—	1	—
	電子工学科	—	—	—	1	—
	工業化学科	—	—	—	—	—
	土木工学科	—	—	—	—	—
	建築学科	—	—	—	—	—
	精密機械工学科	—	—	—	3	—
	情報工学科	—	—	—	—	—
	工業デザイン学科	—	—	—	—	—
	学部計	1435	4420	1320	5095	1568
情報科学部	情報工学科	140	440	120	540	149
	情報ネットワーク学科	140	440	120	527	145
	学部計	280	880	240	1067	294
社会システム 科学部	経営情報科学科	140	440	120	516	134
	プロジェクトマネジメント学科	140	440	120	502	123
	学部計	280	880	240	1018	257
	合計	1995	6180	1800	7180	2119
総合計		1995	7980		9299	

※平成20年度より昼夜開講制を廃止。

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程			博士・博士後期課程			在学生数 合計
		入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	90	180	106				106
	電気電子情報工学専攻	80	160	91				91
	生命環境科学専攻	80	160	92				92
	建築都市環境学専攻	80	160	63				63
	デザイン科学専攻	40	80	43				43
	工学専攻				24	72	31	31
	研究科計		370	740	395	24	72	31
情報科学 研究科	情報科学専攻	80	160	51	4	12	5	56
社会システム科学 研究科	マネジメント工学専攻	40	80	30	2	6	3	33
合計		490	980	476	30	90	39	515

(3) 在学生総数

学部計	大学院計	総合計
9299名	515名	9814名

7. 役員・教職員の人数（平成20年5月1日現在）

(1) 役員

理事 13名（うち、理事長1名，学内理事7名）

監事 3名

(2) 教員

大学

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	104	58	33	2	197	213	410
情報科学部	19	14	7	1	41	19	60
社会システム科学部	20	11	5	0	36	39	75
合計	143	83	45	3	274	271	545

総合研究所

総合研究所	研究員				研究補助員	合計
	専任研究員	客員研究員	招聘研究員	共同研究員		
	2					

(3) 職員

区分	人数
職員	173
嘱託	29
パートタイマー	32
合計	234

(4) 法人直轄機関

未来ロボット技術 研究センター	主任研究員	研究員	合計
	1	11	12

Ⅲ. 事業の概要

平成 20 年度事業計画に基づき、計画の具体的項目を主として、その進捗状況について、次に報告いたします。

1. 教育研究活動

(1) 新学科・大学院新専攻設置の検討

予てより検討を進めてきた社会システム科学部の改編について、社会科学分野へのより積極的な展開を図り、受験生のニーズ及び社会の人材養成に応えるため新学科を設置することとしました。新学科の学問領域は昨今の社会状況を見据え、金融を中心としたリスク科学分野とし、平成 20 年 7 月 30 日に文部科学省へ設置届出を行い、同年 9 月 25 日設置届出が正式に受理されました。

また、大学院においては、平成 22 年度に予定していた工学部未来ロボティクス学科の大学院課程（修士課程）を学内外からの要請に応じて、完成年度の前年度にあたる平成 21 年度に開設することとし、平成 20 年 10 月 3 日に文部科学省に設置届出を行いました。同届出も同年 12 月 3 日に正式に受理されました。

(2) 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、提出された調査内容を集計・検討し、学生の満足度に反映させるよう改善の努力を重ねています。この調査は、平成 18 年度にそれまで実施されていた学生生活満足度アンケートの質問内容を再検討し、その中から、重要と思われる内容を吟味し、継続すべき項目を選択しました。その上に、大学の自己点検・自己評価等、第三者評価を考慮の上、質問項目を加え、新たな視点から「学生生活アンケート」として今日に至っています。調査結果は、学生の意識の変化に伴う新しい考え方の理解に結び付き、学生指導や教育計画立案等の参考資料として成果をあげていると考えています。

② 授業満足度調査の活用

学生への授業満足度調査は、学生の動向を探るとともに、提出された調査内容を集計・検討し、その結果を教授会において教員に配付し、学生の満足度向上に反映させるよう活用しています。「今、学生が何を考えているのか」「大学に何を求めているのか」「将来像は描けているのか」等個人の思考に関する項目を付加し、授業の改善はもちろん、休学・退学者の減少につなげていきたいと考えています。

③ ICT を活用した学生サービス

学内及び自宅から、Web を利用した履修登録及びシラバスの内容の検索、確認ができる環境を整えています。

また、休講情報、教室変更、お知らせ等を Web 及び携帯電話にて検索、確認することが可能となっています。

平成 20 年度からは、学生証を使った出席システムが稼動し、学生の長期欠席を把握し授業への出席を促すよう連絡をしています。

④学生証 IC カード

「手のひら静脈認証ログインシステム」を採用した「学生証 IC カード」を導入しています。この学生証により、学生情報や成績情報などの個人情報と保護すると同時に、速やかに成績証明書を発行することを可能としています。また、個人情報の取り扱いや最新のセキュリティについて、学生生活を送る中で体験できるような環境を提供し、学生個々のセキュリティや個人情報への意識の向上にも役立っています。

⑤単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内 26 大学（放送大学を含む）、14 短期大学において単位互換協定を結んでいます。他大学の科目の受講や他大学の学生の受け入れにより、大学間の交流が促進されると共に学生の履修機会の増大が図られ学習意欲の向上にもつながっています。

さらに工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放し、自ら開講することができない分野の授業を両大学で互いに補うことで、教育内容を充実させています。

(3) 学生支援の充実強化(学生相談、課外活動、奨学金等)

平成 19 年度より、総合学生支援部署として学生センターを開設しました。学生センターでは、学習・研究・学生生活を総合的に支援し、センター内に設置されている津田沼教務課、芝園教務課、津田沼学生課、芝園学生課及び教育支援課が常に連携し学生支援にあたっています。

教育研究関係では、教育支援課において、JABEE（日本技術者教育認定機構）対応や教員の FD（ファカルティ・ディベロプメント）活動を専門的に支援し、よりよい教育研究環境の整備に努めています。

(4) 入学前教育の充実

AO 入試及び推薦入試による入学予定者に入学後必要となる数学、物理学、化学、英語の基礎学力の現状を認識させ、入学までの約 3 ヶ月間自己学習を推進させるため、通信添削式の学習課題を与えています。

(5) 教養基礎教育及びリメディアル教育の充実

①リメディアル教育の充実

平成 17 年度より工科系の大学教育に必要な、数学・物理学・化学について、一定のレベルに達していない学生に対し、プレ科目を配置し半期をかけて大学教育についていける知識を身に付けられる教育を実施しています。

リメディアル教育対象者には、専門基礎科目の開講を半期ずらし、学科全体の教育課程を調整することにより専門科目へのスムーズな導入を図っています。

リメディアル教育が必要な学生の判断は、入学時のプレメントテストによって判断しています。

②学習支援センターの開設

芝園校舎 7 号館 1 階に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学を中心に多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。専任の講師を配置し個別指導、少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポ

ートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。

③TOEIC 試験実施

学内において年 6 回、TOEIC のテストを実施しています。教養科目の英語科目と連携し、講義においても TOEIC 対策を充実させ、加えて、学生の TOEIC への理解を促進させるためのパンフレット配布等により、TOEIC 試験への参加を呼びかけています。

(6) キャリア形成教育の実施

学生の進路を実りあるものとするために、キャリア形成支援に低学年から積極的に取り組んでいます。新 1 年生には入学ガイダンスにおいて、本学のキャリア支援への取組みを説明したことで、キャリア教育科目「教養特別講義（1 単位）」を受講する学生が増加しました。2 年次では、インターンシップへ向けた準備期間と位置づけて、自己を振り返り将来の自分の進路を考える授業を行いインターンシップ希望者の養成に努めました。3・4 年次の就職支援プログラムでは、学生のニーズに合わせた就職ガイダンスや支援講座を行うと共に、スキルアップ講座や各種資格試験対策となる講座を開設しました。

(7) インターンシップ制度の充実

学部 3 年生・大学院 1 年生の秋から始まる就職活動に向けて、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。実務体験をするに当たり準備講座を開設して、応募した企業に合格できる力と社会人としてのビジネスマナーや基本事項を指導しました。講座には全コースで 501 名の参加があり、100 社以上の企業や千葉県庁・各市役所でインターンシップを行いました。学生からはこの経験が就職活動に大変役立っているという報告が寄せられています。

また、平成 20 年度は未来ロボティクス学科の 3 年生が初めて単位化された科目としてのインターンシップに取り組む、クラス担任と協力して実施しました。

(8) 就職活動支援の充実

学生の就職支援に関して、OB・OG の協力は非常に効果的なものとなっています。毎年 12 月に実施する OB・OG 懇談会へは、160 社を超える企業の OB・OG に協力して頂き、学生の就職活動に向けたアドバイスを頂きました。また、学生の最大の支援者である保護者全員へ、企業の採用担当者の声を集めたガイドブックを送付しました。

就職システムもほぼ移行を終了し、学生の就職情報を一元管理することで、就職担当教員と共に進路の把握とスピーディな進路支援が可能となりました。

(9) 新入生に対する少人数制による総合的な支援

①導入教育（オリエンテーションの実施）

全学部、全学科の入学生を対象に「導入教育」の一環として各学科単位にオリエンテーションを実施しています。学科・コースの紹介から、大学での授業の受け方、学習への取り組み方、レポートの書き方の指導や、卒業までの履修計画指導等を行っています。宿泊研修を実施した学科もあり、新入生の交友関係もよくなり、学生には好評でした。

②クラス担任制

学生生活が円滑に送れるように学生の相談相手となるクラス担任教員を定め、修学や生活面の問題が生じたときはクラス担任教員に相談できる体制を取っています。

③メンターの制度

クラス担任制に加え、全専任教員によるメンター制度を導入しており、学生を少人数のグループに分け、入学時から卒業まで、その成長に見合った適切な助言・指導を行う支援体制を、建学の精神「師弟同行・自学自律」の実践の一つとして実施しています。

(10)習熟度別教育の充実

入学時に実施する、プレメントテストの結果を参考に教養科目 4 科目、基礎科目 8 科目、その他専門科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

(11)JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取組強化

JABEE による教育プログラムの認定を目指し、全学的な教育課程の見直しと教育体制の改善を図るべく検討を進めています。

平成 20 年度は、工学部機械サイエンス学科・建築都市環境学科の 2 学科が新たに JABEE コースを設定しました。これにより一昨年度の工学部電気電子情報工学科、昨年度の工学部生命環境科学科、情報科学部情報工学科・情報ネットワーク学科、社会システム科学部経営情報科学科・プロジェクトマネジメント学科と併せて 8 学科が JABEE 認定申請に向けて準備を進めることになりました。また、JABEE 運営委員会が主体となり、受審に向けた問題点を共有するため、全教職員を対象に「JABEE 受審に向けた進捗状況報告会」を開催しました。

(12)FD 活動の加速

FD 活動の組織は、学部の「FD 推進委員会」、大学院の「大学院 FD 委員会」、学部と大学院の FD 活動を一元的・効率的に協議する「FD 協議会」の 3 つで構成しています。

以下に平成 20 年度に実施した主な FD 活動を示します。

- ・学部学生に対し授業満足度調査を行ない、その結果を各担当教員に知らせるとともに、全学的に集計・分析した結果を外部調査会社の分析結果と併せて、教授総会で配布し説明を行いました。
- ・授業満足度調査の結果を踏まえて、各教員が授業改善点検書を作成し、授業改善に役立てました。
- ・各教員が作成した授業改善点検書を集計・分析し、その結果を CD にまとめて全教員に配付しました。
- ・大学院生に対し授業満足度調査を行ない、その結果を各担当教員に知らせました。
- ・授業満足度調査結果と授業改善点検書分析の一部を学生に開示しました。
- ・授業改善点検書の設問項目について見直しを行ない、後期分より変更しました。
- ・FD の観点から教育業績評価について検討し、学長に具申しました。

(13)自己点検・評価報告書の作成及び第三者評価受審

平成 19 年度より準備を進めてきました自己点検・評価報告書の作成及び第三者評価受審について、平成 16 年度に実施した自己点検・評価報告書のその後の改善状況を検証しつつ、(財)日本高等教育評価機構の基準に従って自己点検・評価を実施し、平成 20 年 6 月 26 日に同機構へ自己評価報告書を提出しました。その後、同機構からの書面質問、実地調査を受け、平成 21 年 3 月 24 日「同機構が定める大学評価基準を満たしていることを認定する」との通知を受けました。

(認定期間：平成 20 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日の 7 年間)

(14)海外協定大学との連携強化

例年受け入れている中国協定 3 大学からの留学生について平成 20 年度は、哈爾濱工業大学 4 名、吉林大学 3 名、北京理工大学 1 名、合計 8 名が入学しました。

短期交換留学については、新たに覚書を交換したトロント大学理工学部（カナダ）及びペンシルバニア州立大学工学部（アメリカ）にそれぞれ 1 名の本学大学院生を派遣（6 カ月）し、哈爾濱工業大学(中国)にも 1 名の大学院生を派遣（6 カ月）しました。

また、コンピエーニュ工科大学からは 6 名を受け入れ、本学から同大学に 3 名の大学院生を派遣（6 カ月～1 年）しました。

さらに、例年通り哈爾濱工業大学、吉林大学との学術交流団の相互派遣及び客員研究員の受け入れ、北京理工大学への職員団派遣も実施しました。

なお、例年実施している哈爾濱工業大学からの学生親善交流団受け入れについては、中国での大地震発生の影響で、実施できませんでした。

(15)留学生への支援の充実

平成 20 年度は、学部 54 名、大学院 14 名、研究生 9 名、短期留学生 6 名の合計 83 名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職等に関するガイダンスを適宜実施しました。このほか諸行事（餅つき大会、歓送迎会等）を開催し積極的な参加を働きかけました。また、特に学部生については、個人面談を行い勉学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。今後も留学生生活をあらゆる側面からサポートし、支援の充実に努めます。

2. 研究推進活動

(1) 特別補助対象事業への総合的な支援

経常費特別補助は、平成 19 年度から大学の特色を活かしたゾーンというエリアを自ら選択することになり、補助項目が制限または圧縮されています。また、補助事業の内容が年度毎に変更、廃止されることもあり、戦略的支援が難しい中、補助金額としては、前年度を上回る実績を上げることができました。

(2) 科学研究費補助金採択研究者への研究費支援

平成 20 年度科学研究費補助金への申請件数は 72 件で、継続分を含めて 34 件が交付内定を受けました。

平成 20 年度より科学研究費補助金新規採択研究者に対し、直接経費の圧縮分を総合研究所から支援し、同時に、間接経費を獲得した研究者に対し、間接経費の半額相当額を学校費として支援しました。また、科学研究費補助金に申請し、不採択になった研究者に対しても従来どおり支援しました。

(3) 公的機関（NEDO、経産省等）からの受託研究

公的機関からの受託研究は前年度飛躍的に件数が増加しましたが、平成 20 年度も 25 件（前年度実績：21 件）となり、引き続き増加傾向にあります。

主なものは次のとおりです。

- ・独立行政法人科学技術振興機構（JST）の助成金「次世代癌治療のためのバキュロウイルスエンジニアリングの研究（平成 20 年度～22 年度）」

金額：平成 20 年度 4095 万円

- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト，移動知能（社会・生活分野）の研究開発（平成 19 年度～23 年度）」

金額：平成 20 年度 3592 万 3650 円

NEC ソフト株式会社，芝浦工業大学との産官学連携プロジェクト

- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト，移動知能（サービス産業分野）の研究開発（平成 19 年度～23 年度）」

金額：平成 20 年度 262 万 5000 円

富士ソフト株式会社，つくば大学との産官学連携プロジェクト

- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト（平成 18 年度～20 年度）」

金額：平成 20 年度は 300 万円

NPO 国際レスキューシステム研究機構，東北大学，産業技術総合研究所，通信情報研究機構，株式会社ハイパーウェブとの産官学連携プロジェクト

(4) 産官学融合の強化

平成 20 年 9 月 16 日～18 日に開催されたイノベーション・ジャパンに工学部生命環境科学科柴田充弘教授による研究「ポリビニルアルコール-シリカハイブリッドを用いたヨウ素系偏光フィルム」を出展しました。10 月 1 日～3 日に開催されたパテント・ソリューション・フェアでは、工学部機械サイエンス学科高谷松文教授による研究「①高硬度酸化マグネシウム皮膜の形成方法，②耐食性，耐熱性マグネシウム複合材料及びその製造方法」を出展しました。その他 SURTECH2008 など全国的なイベントに積極的に参加し、本学研究者のシーズを発表することができました。また、千葉県商工労働部，コラボ産学官千葉支部，習志野商工会議所等と連携を図り，シーズ発表，セミナー，技術相談等を行いました。学内においても技術・情報振興会が会員に対して年 2 回産官学連携フォーラムを開催し，合わせて 10 研究室を紹介しました。

総合研究所は，学内で遂行された 66 件の先端研究の成果を研究活動報告会として公開しました。その研究をプロジェクト研究年報としてまとめ，国内研究機関に発信しました。

(5) 未来ロボット技術研究センターの活動

未来ロボット技術研究センターでは、主に次のような活動を行いました。

- ・平成 20 年 6 月 5 日～7 日，日本機械学会主催「ロボティクス・メカトロニクス講演会 2008」にて NEDO プロジェクトで開発した「運動制御モジュール」を発表しました。
- ・平成 20 年 7 月 14 日～21 日，中国・蘇州で開催されたロボカップ世界大会の「レスキュー実機リーグ」に参加しました。大会では本来搭載されるはずのハイテク機器が外為法抵触で搭載できず，代替品を開発したものの本来の性能を発揮できないまま総合 6 位となりましたが，ベストインクラス「自律ロボット部門」では 3 位に入賞しました。
- ・ROBO_JAPAN2008 実行委員会主催「ROBO_JAPAN2008」（開催期間平成 20 年 10 月 11 日～13 日）において，未来ロボティクス学科の協力によりロボットの展示・デモを行いました。また，セミナーやステージでは fuRo 関係者による講演・ロボットデモを行い，多くの入場者にアピールするとともに多数のメディアに取り上げられました。

(6) 図書館データベースの充実，電子ブックの拡充，外国雑誌の電子ジャーナル化の推進，外部データベース利用環境の充実

Science Direct（サイエンスダイレクト），SciFinder Scholar（サイファインダーズカラー），CiNii（国立情報学研究所論文情報ナビゲータ），Current Contents Connect（Current Contents Web 版），Inside Web（The British Library），NetLibrary（電子ブック）がホームページ上から利用できるようになりました。

(7) 刊行事業

千葉工業大学研究報告理工編第 56 号及び人文編第 46 号を平成 21 年 3 月 25 日に刊行しました。

3. 学生支援関係

(1) 健康生活への支援

近年，心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い，津田沼・芝園両校舎にカウンセリングルームを設け，合計 4 名のカウンセラー（臨床心理士）を配置しています。平成 20 年度は津田沼校舎の開設日数を前年の週 3 日から週 4 日に増やし，カウンセリングの充実を図りました。

(2) 課外活動支援の充実

学生が社会に巣立った後，特に求められる社会性や人間力を培っていけるように，課外活動を通じて支援を行っています。具体的には，各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画し支援を行っています。加えて，各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い，意見交換や現在抱えている様々な問題点について指導・助言・支援を行っています。そしてこの幹部学生

に対して、社会性の向上を目的とした研修会であるプロジェクトアドベンチャーを実施し、多くの成果を得ることができました。

また、支援するクラブを選出し、運動用具や備品を援助していますが、平成 20 年度は 11 クラブに対して援助しました。

(3) 奨学金支援活動

平成 20 年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部 2,755 名・大学院 118 名の合計 2,873 名で、これは全学生数の約 30%となっています。

このほか、大学院の授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計 91 名の大学院生に貸与を行いました。

また、技術・情報振興会奨学金制度では、母子・父子家庭の学部 4 年生に対して、審査の上一律 20 万円を給付しています。平成 20 年度は、6 名に給付しました。

(4) 学生寮（千種寮）の支援活動強化

千種寮では、寮生で構成された自治組織の寮友会が中心となり、寮祭をはじめとする各種行事の他、集団生活におけるマナー等の指導や寮内インターネットの運営・整備、並びに寮友会ホームページの管理を行っています。

寮友会が円滑に運営できるように、教職員と寮友会執行委員とが、年 2 回の研修会と定例の連絡会を実施しています。また、交通安全講習会や防災訓練を実施して災害等に対する意識の高揚に努めました。

なお、残念なことに、平成 21 年 1 月末に学生寮で提供した食事による食中毒を起こしてしまいました。被害を受けられた学生並びにご心配をおかけした保護者の方々に改めてお詫び申し上げます。

その後、保健所の指導の下、施設設備の再点検、従業員の再教育を実施しました。今後二度とこの様な事態を引き起こさないよう、本学一同努力する所存です。

(5) 学生共済会の充実

①見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成 20 年度は 55 件の見舞金、2 件の弔慰金により合計 179 万 7000 円を給付しました。

②学生納付金貸与支援

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにも関わらず、学費の支弁が著しく困難になった学生に対して、在学期間中 300 万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成 20 年度は 34 名の学生に合計 3030 万 2500 円の貸与を行いました。

③メンタルヘルスサポートシステム及びドクターオブドクターズネットワークシステム支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話や面談によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開しています。

平成 20 年度は合計 46 件の利用がありました。

④暮らしの法律相談サービス

平成 20 年度後期より、学生共済会の新規事業として暮らしの法律相談サービスを立ち上げました。これは、日常生活を送る上での様々なトラブルに対応するために Web や FAX により法律相談が受けられるものです。利用者は学生とその保護者で、弁護士が回答者となり相談を受けてから原則 24 時間以内に回答します。今後、広報展開の充実を図っていきたいと考えています。

(6) 図書館の休日開館，土曜開館時間の延長を実施

前期・後期試験期間にあわせて、下記の日程で休日開館，土曜開館時間の延長を実施しました。

休日開館：7 月 6 日，13 日，20 日，21 日，27 日

1 月 11 日，12 日，17 日，18 日，25 日，31 日

2 月 1 日，2 日，3 日

土曜延長：7 月 5 日，12 日，19 日，26 日

1 月 10 日，24 日

4. 施設設備整備関係

(1) 津田沼校地再開発計画の推進

津田沼校舎新 1 号棟は、平成 20 年 7 月 30 日から 8 月 1 日までの 3 日間、監督官庁関係の検査を受け、平成 20 年 8 月 5 日に竣工式が行われました。竣工後、各既存施設から順次移転が行われ、9 月 19 日までに移転が完了しました。

新 1 号棟への移転と並行して、新 2 号棟に移転が予定されている学科（デザイン科学科・経営情報科学科・プロジェクトマネジメント学科）の仮移転を 8 月中旬に開始し、9 月末日に完了しました。

その後、2・3 号館，西側校舎及び機械科実験室の解体により支障が出るライフライン（仮設変電室・受水槽・LAN・電話等）の整備を平成 21 年 3 月末日までに行いました。

JR 津田沼駅南口広場ペDESTリアンデッキに接続する新設歩道橋建設は、平成 21 年 7 月中旬完成に向け、平成 20 年 9 月に着工し、順調に工事が進捗しています。

緑化工事の一環として、北側から正門を挟んで西側の外柵の一部を撤去し、幅 3.6 メートル，長さ 400 メートルにわたり植栽を行いました。

(2) その他施設設備整備関係

①津田沼校舎

- ・ 6 号館空調制御盤改修工事

6 号館空調制御盤を改修したことにより、各講義室のスケジュール管理や温度設定の操作性が向上しました。

- ・ 屋根付喫煙所の設置工事

6 号館脇プラザ(池)南側の喫煙場所に屋根を取り付け風雨対策を行いました。

- ・ 6 号館及び 7 号館 AV 機器増設工事

講義室の教育環境充実のためビデオプロジェクターを 6 号館に 4 ヶ所増設しました。

②芝園校舎

・ 5 号館 AV 機器増設工事

講義室の教育環境充実のためビデオプロジェクターを 5 号館に 11 ヶ所増設しました。

・ 7 号館空調システム改修工事

7 号館（厚生棟）の空調システムは、老朽化に伴い、使用電力の増加や修理部品の調達が困難になったため、高効率の空調システムに改修しました。

・ 火災報知設備工事

芝園校舎全棟（12 号館を除く）の火災報知設備が老朽化により、本体、中継器の基盤破損が続いたため緊急に本システムの変更を行いました。

(3) キャンパス再開発に伴う基幹 LAN の再構築

津田沼新 1 号棟内、各研究室及び会議室に情報コンセント（276 口）を敷設し、学生実験室、大教室、会議室、ホール等には無線 LAN（25 アクセスポイント）を設置しました。LAN 構成は直集型を踏襲しています。

5. 地域・社会への貢献

(1) 社会に向けた公開講座の充実

生涯学習の場として社会に開かれた大学を目指し、進化する科学技術の理解を深めると共に、生活・文化の向上に役立つことを目的に公開講座を開講しています。

平成 20 年度は、広報活動を積極的に行ったことで、近隣の方をはじめ県内の広い範囲から応募を頂き、応募者数が前年度より増加しました。また、小・中・高校生や保護者の方も気軽に参加できる夏期講座の実施や、公開講座参加者の満足度を高めるために、受講者の意見を反映して開講回数を増やすなど工夫しながら実施しました。

(2) 大学発ベンチャー

平成 19 年 9 月 13 日に設立した本学初のベンチャー企業「移動ロボット研究所」（社長：小柳副所長）の平成 20 年度の売り上げ見込みは約 2400 万円となっています。また、移動ロボット研究所からは学校法人千葉工業大学に、受配者指定寄付金として 200 万円の寄付申込みが行われました。

6. 法人管理・運営関係

(1) 円滑なる第三者評価受審のための事務対応

自己点検・評価の実施及び第三者評価受審のため、自己点検評価委員会が平成 19

年4月に発足しました。自己点検評価委員会の活動を円滑に進めるための支援体制としては、自己点検評価委員会が取りまとめ役となり進められた自己評価報告書の作成、学内諸情報・資料の収集等において、関係部署から選任された担当者を中心として、精力的に事務的サポートを行いました。

(2) 学内外の研修を中心とした事務職員のスキルアップ（SD活動）

平成19年度にスタートした新勤務評価制度について、平成20年度も試行の年と位置付け、管理職を中心として目標設定及び評価水準を一定にするため、人事課による研修を実施しました。

また、SDの一環として、継続的な階層別研修（組織活性化コミュニケーション研修）や対象者別ハラスメント研修、その他特にテーマを窓口対応に絞った講演形式の研修等、平成20年度は積極的にスキルアップ研修を実施しました。

(3) 監査機能の強化

監査室では、平成19年度の設置当初から「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた対応を最優先課題としてきました。今年度においても機関管理体制の整備の検証を行うとともに、公的研究費の実施状況について実地検査、特別監査を行いました。特に近隣地区の独立行政法人において公的研究費の不正使用問題が発生し、対象業者が本学でも取引を行っていたことから、取引業者及び公的研究費の受給教員に対して、預り金等の公的研究費等の予算執行に係る調査を実施しました。なお調査の結果、本学では問題となる実態がないことが判明しています。

会計監査関係では、監事、公認会計士との連携のもと、特に資産運用、キャンパス再開発計画に対する長期資金計画等について点検、監査を行いました。

業務監査関係については、第三者評価の受審、格付け評価更新審査への協力などを行うとともに、学生寮における食中毒発生への対応支援などを行いました。

なお、公益通報者保護法の施行と公的研究費のガイドラインの要請に基づき、学校法人千葉工業大学公益通報等に関する規程及び同運用細則を定めました。監査室を通報等受付窓口としています。

7. 財務の概要

(1) 帰属収入 171億2000万円（予算比2億2600万円増 前年度比5億8700万円減）

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金（現物寄付金）、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入（私立大学退職金財団交付金収入）のいずれの項目も予算比増となり、予算比2億2600万円増加し171億2000万円となりました。

前年度決算比では、5億8700万円の減少となっています。主な要因は、学生生徒等納付金が2億1900万円、雑収入が1億5000万円増加しているものの、前年度に5億4200万円あった資産売却差額（有価証券売却）がゼロになったことに加え、資産運用収入の3億1000万円の減少や手数料、寄付金、補助金、事業収入がそれぞれ減少したことによります。

(2) 消費支出 138億7700万円(予算比3億2300万円増 前年度比12億2100万円増)

消費支出は、予算比3億2300万円増加し、138億7700万円となりました。

① 人件費は、予算とほぼ同額の63億8800万円となっています。予定外の退職者がいたために、退職金が増加しましたが、予算比700万円の増加に収まりました。人件費比率(人件費÷帰属収入)は、37.3%で理工系複数学部の平均値(48.4%)に比し引き続き低い水準となっています。

② 教育研究経費は、受託研究費の増加があるものの、消耗品費、旅費交通費、修繕費、奨学厚生費等がそれぞれ減少したことにより、予算比8100万円減少しました。教育研究経費比率(教育研究経費÷帰属収入)は、再開発計画実施に伴う経費が発生したことにより35.1%となり、理工系複数学部の平均値(31.5%)に比し3.6ポイント高い値となっています。今後も同比率は理工系複数学部の平均値程度と予測しています。

③ 管理経費は、年度末の為替状況によりオーストラリアドル預金に4億1400万円の為替評価損が発生したため、予算比3億9700万円の増加となりました。管理経費比率(管理経費÷帰属収入)は、8.1%で理工系複数学部の平均値(7.1%)より高くなっています。今後とも効率化が必要です。

なお、前年度決算比では12億円の増加となっています。為替評価損以外の主な要因は、再開発計画の実施(津田沼校舎の新1号棟完成)に伴う、既設校舎(2・3号館と機械実験室)の解体工事に5億円、研究室・実験室の引っ越しに3億円、減価償却額1億円、光熱水費6000万円等の増加によります。

(3) 帰属収支差額 32億4200万円

帰属収入から消費支出を引いた金額です。

帰属収支差額比率〔(帰属収入-消費支出)÷帰属収入〕は、18.9%となっています。

(4) 基本金組入額 31億4100万円

概要は、次のとおりです。

①第1号基本金 : 103億1000万円

ア 建物	36億3400万円
・ 津田沼新1号棟新築 (131億1900万円)	
建物支出	51億1000万円
・ 津田沼2・3号館取壊し	△15億5300万円
・ 津田沼機械実験室取壊し	△1億4700万円
・ 改修工事(第2号基本金から振替)	2億2400万円
イ 構築物	1億500万円
ウ 建設仮勘定(津田沼新校舎, 歩道橋)	65億5400万円

② 第2号基本金 : △71億6900万円

・ 教育環境整備資金(津田沼Ⅱ期工事)	31億円
・ 校舎改修準備資金	15億円
・ 第1号基本金への振替	△117億6900万円

内訳	津田沼Ⅰ期工事	△49億9100万円
	津田沼Ⅱ期工事	△65億5400万円
	建物改修工事	△2億2400万円

(5) 消費収支差額 1億100万円

以上の結果、当年度の消費収支差額は、1億100万円の収入超過となりました。前年度の繰越消費収入超過額23億9700万円と合わせ、翌年度への繰越は24億9900万円の収入超過となりました。

(6) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保に努める。

入学者数の確保は大前提ながら、学生生徒納付金の減少を図るためにも、教育力の一層の充実による退学者数の圧縮に努めます。

② 外部資金の獲得

国庫補助金（特別補助）、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図っていきます。

③ 資産運用の一層の効率化

④ その他の収入源確保策の検討

<支出面>

① 人件費、管理経費の効率化

平成21年度以降、収支状況は厳しくなると予測しています。収入に見合った経費率を念頭において財務運営を行っていきます。

② 教育研究経費の見直し

従来の延長線上ではなく、メリハリをつけて展開していきます。

以上

1. 資金収支計算書

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,600,000,000	13,645,660,000	△ 45,660,000
手数料収入	183,000,000	194,544,530	△ 11,544,530
寄付金収入	80,000,000	76,359,685	3,640,315
補助金収入	1,086,000,000	1,096,614,228	△ 10,614,228
資産運用収入	1,200,000,000	1,223,628,684	△ 23,628,684
資産売却収入	5,500,000,000	5,500,000,000	0
事業収入	330,000,000	342,398,365	△ 12,398,365
雑収入	415,000,000	517,315,726	△ 102,315,726
前受金収入	5,500,000,000	5,982,012,484	△ 482,012,484
その他の収入	14,481,788,649	18,234,966,361	△ 3,753,177,712
資金収入調整勘定	△ 6,376,504,201	△ 6,611,597,846	235,093,645
前年度繰越支払資金	18,102,774,579	18,102,774,579	
収入の部合計	54,102,059,027	58,304,676,796	△ 4,202,617,769
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,381,000,000	6,422,026,635	△ 41,026,635
教育研究経費支出	4,210,500,000	4,130,011,515	80,488,485
管理経費支出	884,700,000	1,282,254,938	△ 397,554,938
借入金等利息支出	1,000,000	226,574	773,426
借入金等返済支出	4,770,000	4,770,000	0
施設関係支出	12,002,000,000	11,992,554,220	9,445,780
設備関係支出	806,700,000	765,305,970	41,394,030
資産運用支出	10,100,000,000	13,794,421,350	△ 3,694,421,350
その他の支出	2,650,787,363	2,706,871,137	△ 56,083,774
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 397,373,935	△ 456,659,040	59,285,105
次年度繰越支払資金	17,457,975,599	17,662,893,497	△ 204,917,898
支出の部合計	54,102,059,027	58,304,676,796	△ 4,202,617,769

2. 消費収支計算書

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,600,000,000	13,645,660,000	△ 45,660,000
手数料	183,000,000	194,544,530	△ 11,544,530
寄付金	80,000,000	99,748,906	△ 19,748,906
補助金	1,086,000,000	1,096,614,228	△ 10,614,228
資産運用収入	1,200,000,000	1,223,628,684	△ 23,628,684
事業収入	330,000,000	342,398,365	△ 12,398,365
雑収入	415,000,000	517,315,726	△ 102,315,726
帰属収入合計	16,894,000,000	17,119,910,439	△ 225,910,439
基本金組入額合計	△ 3,139,000,000	△ 3,140,995,363	1,995,363
消費収入の部合計	13,755,000,000	13,978,915,076	△ 223,915,076
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	6,381,000,000	6,388,120,363	△ 7,120,363
教育研究経費	6,089,100,000	6,008,580,683	80,519,317
(内減価償却額)	1,878,600,000	1,878,569,168	30,832
管理経費	995,200,000	1,392,669,909	△ 397,469,909
(内減価償却額)	110,500,000	110,414,971	85,029
借入金等利息	1,000,000	226,574	773,426
資産処分差額	87,900,000	87,878,018	21,982
[予備費]	0		0
消費支出の部合計	13,554,200,000	13,877,475,547	△ 323,275,547
当年度消費収入超過額	200,800,000	101,439,529	
前年度繰越消費収入超過額	2,397,096,305	2,397,096,305	
翌年度繰越消費収入超過額	2,597,896,305	2,498,535,834	

3. 貸借対照表

平成21年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	88,249,220,060	84,768,004,878	3,481,215,182
有 形 固 定 資 産	50,318,382,670	39,613,995,416	10,704,387,254
土 地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建 物	28,316,222,861	16,092,346,457	12,223,876,404
構 築 物	1,229,457,056	1,219,222,679	10,234,377
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,802,297,375	2,877,291,953	△74,994,578
図 書	1,919,425,172	1,905,481,845	13,943,327
建 設 仮 勘 定	6,554,234,000	8,009,232,000	△1,454,998,000
そ の 他 の 機 器 備 品 他	153,378,710	167,052,986	△13,674,276
その他の固定資産	37,930,837,390	45,154,009,462	△ 7,223,172,072
有 価 証 券	61,000,000	61,000,000	0
長 期 貸 付 金	514,659,030	568,531,252	△53,872,222
教育環境整備資金特定資産	5,545,766,000	13,990,768,000	△8,445,002,000
校舎改修準備資金特定預金	2,806,912,360	1,531,210,210	1,275,702,150
退職資金特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	15,000,000,000	15,000,000,000	0
産学連携共同研究基金特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金引当資産	9,000,000,000	9,000,000,000	0
差入保証金	2,500,000	2,500,000	0
流 動 資 産	18,264,126,293	18,705,687,163	△441,560,870
現 金 預 金	17,662,893,497	18,102,774,579	△439,881,082
未 収 入 金 他	601,232,796	602,912,584	△1,679,788
資産の部合計	106,513,346,353	103,473,692,041	3,039,654,312
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	3,615,702,353	3,649,608,625	△33,906,272
退 職 給 与 引 当 金	3,615,702,353	3,649,608,625	△33,906,272
流 動 負 債	6,649,587,561	6,818,461,869	△168,874,308
短 期 借 入 金	0	4,770,000	△4,770,000
前 受 金	5,982,012,484	6,126,504,201	△144,491,717
未 払 金 他	667,575,077	687,187,668	△19,612,591
負債の部合計	10,265,289,914	10,468,070,494	△ 202,780,580
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	75,500,842,245	65,190,547,032	10,310,295,213
第 2 号 基 本 金	8,352,678,360	15,521,978,210	△7,169,299,850
第 3 号 基 本 金	9,000,000,000	9,000,000,000	0
第 4 号 基 本 金	896,000,000	896,000,000	0
基本金の部合計	93,749,520,605	90,608,525,242	3,140,995,363
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	2,498,535,834	2,397,096,305	101,439,529
消費収支差額の部合計	2,498,535,834	2,397,096,305	101,439,529
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	106,513,346,353	103,473,692,041	3,039,654,312

4. 財務状況の推移(平成16年度～平成20年度)

本学の計算書類から、消費収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
消費収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1) 消費収支計算書

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	13,300	13,243	13,090	13,427	13,646
手数料	372	291	233	212	194
寄付金	111	112	114	118	100
補助金	1,142	1,151	1,079	1,129	1,097
資産運用収入	892	920	1,229	1,535	1,224
資産売却差額	100	51	597	542	0
事業収入	254	332	373	376	342
雑収入	281	299	302	367	517
帰属収入合計	16,452	16,399	17,017	17,706	17,120
基本金組入額	△ 5,889	△ 803	△ 7,329	△ 5,848	△ 3,141
消費収入の部合計	10,563	15,596	9,688	11,858	13,979
消費支出の部					
人件費	6,106	6,172	6,152	6,344	6,388
教育研究経費	4,596	4,545	5,355	5,162	6,008
(内減価償却額)	2,002	1,886	1,721	1,753	1,878
管理経費	1,082	1,278	1,094	1,057	1,393
(内減価償却額)	140	125	125	110	110
借入金等利息	22	12	1	1	0
資産処分差額	59	63	87	92	88
徴収不能引当金繰入額					
消費支出の部合計	11,865	12,070	12,689	12,656	13,877
当年度消費収入(支出)超過額	△ 1,302	3,526	△ 3,001	△ 798	102
前年度繰越消費収入(支出)超過額	1,262	△ 40	6,196	3,195	2,397
基本金取崩額		2,710			
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 40	6,196	3,195	2,397	2,499

< 消費収支の状況 >

平成20年度の帰属収入は171億円となり、安定して推移しています。

学生納付金は、136億円の過去最高となり、帰属収入の約80%を占めています。

手数料の減少は志願者数の減少と入学者に対する併願受験料の返金によるものです。

寄付金は、漸減傾向となっており、補助金は、10億円前後で推移しています。

資産運用収入は昨年度比3億円減の12億円、資産売却差額(有価証券売却差額)はありませんでした。

支出面では、消費支出が139億円で昨年度と比べ12億円増加しています。

これは再開発計画の進行に伴う経費(既設校舎の解体工事、研究室等の引越し)や減価償却額の増加、併せて為替環境の影響から、豪ドル預金の為替評価損が発生したことによります。

人件費は64億円でほぼ横ばい、人件費比率(帰属収入に対する割合)は、引き続き収支バランスのとれた水準(37%)を維持しています。管理経費は今後も抑制方針としています。

18年度から実施している中期5ヵ年計画の一環として津田沼・芝園校舎の再開発計画が進行中です。

この実施により教育研究環境は飛躍的に向上すると期待されています。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営を心掛けていきたいと考えています。

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
固定資産	71,945	73,897	79,990	84,768	88,249
有形固定資産	28,532	29,244	33,273	39,614	50,318
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	13,318	12,858	13,144	16,092	28,316
構築物	845	1,330	1,237	1,219	1,230
教育研究用機器備品	3,033	2,865	2,874	2,877	2,802
図書	1,847	1,893	1,903	1,905	1,920
建設仮勘定		764	4,573	8,009	6,554
その他機器備品他	146	191	199	169	153
その他の固定資産	43,413	44,653	46,717	45,154	37,931
有価証券	60	60	60	61	61
長期貸付金	684	651	622	569	515
教育環境整備資金	14,000	14,000	15,427	13,991	5,546
校舎改修準備資金	964	1,137	1,703	1,531	2,807
退職資金引当資産	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
減価償却引当資産	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
産学連携共同研究	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
第3号基本金引当資産	8,700	8,800	8,900	9,000	9,000
差入保証金	5	5	5	2	2
流動資産	17,687	19,925	18,097	18,706	18,264
現預金	17,199	19,379	17,506	18,103	17,663
未収入金他	488	546	591	603	601
資産の部合計	89,632	93,822	98,087	103,474	106,513
固定負債	3,918	3,778	3,661	3,649	3,616
長期借入金	26	15	5	0	0
退職給与引当金	3,892	3,763	3,656	3,649	3,616
流動負債	6,417	6,418	6,471	6,819	6,649
短期借入金	94	11	11	5	0
前受金	5,665	5,762	5,848	6,127	5,982
未払金他	658	645	612	687	667
負債の部合計	10,335	10,196	10,132	10,468	10,265
基本金					
第1号基本金	54,871	52,688	57,898	65,191	75,501
第2号基本金	14,964	15,137	17,130	15,522	8,352
第3号基本金	8,700	8,800	8,900	9,000	9,000
第4号基本金	802	805	832	896	896
基本金の部合計	79,337	77,430	84,760	90,609	93,749
消費収支差額					
翌年度繰越消費収入超過額		6,196	3,195	2,397	2,499
翌年度繰越消費支出超過額	△ 40				
消費収支差額の部合計	△ 40	6,196	3,195	2,397	2,499
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	89,632	93,822	98,087	103,474	106,513

<資産と負債の状況>

平成20年度の資産総額は1065億円、負債総額は103億円で、自己資金(基本金+消費収支差額)は、962億円となっています。自己資金は平成16年度比169億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は同年度比218億円増加していますが、これは津田沼・芝園の新校舎新築による建物関係の増加が主な要因です。

一方、その他の固定資産は55億円減少しています。これは、第2号基本金の教育環境整備資金から建物に資産の内容が移っているためです。減価償却引当資産や第3号基本金引当資産等は、引き続き同額を維持しています。教育環境整備資金は、現在進行中の津田沼校舎の再開発計画を実施していくための資金です。

また負債については、借入金(長期・短期)の残高はゼロとなりました。退職給与引当金も、漸減傾向です。

なお、流動負債のうち前受金は、次年度に学納金になるものです。

本学の自己資金構成比率は約90%となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

貸借対照表関係

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
①消費収支差額構成比率	0.0%	6.6%	3.3%	2.3%	2.3%
②基本金比率	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③固定比率	90.7%	88.4%	90.9%	91.1%	91.7%
④固定長期適合率	86.5%	84.5%	87.3%	87.7%	88.4%
⑤流動比率	275.6%	310.5%	279.7%	274.3%	274.7%
⑥前受金保有率	303.6%	336.3%	299.4%	295.5%	295.3%
⑦総負債比率	11.5%	10.9%	10.3%	10.1%	9.6%
⑧負債比率	5.2%	4.7%	4.4%	4.2%	4.0%
⑨自己資金構成比率	88.5%	89.1%	89.7%	89.9%	90.4%
⑩基本金実質組入率	99.8%	108.0%	103.7%	102.6%	102.7%

※①～⑩の計算式は次のとおり

①消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資産
②基本金比率	基本金 / 基本金要組入額
③固定比率	固定資産 / 自己資金(基本金+消費収支差額)
④固定長期適合率	固定資産 / 自己資金+固定負債
⑤流動比率	流動資産 / 流動負債
⑥前受金保有率	現金預金 / 前受金
⑦総負債比率	総負債 / 総資産
⑧負債比率	(総負債-前受金) / 総資産
⑨自己資金構成比率	自己資金 / 総資産
⑩基本金実質組入率	自己資金 / 基本金要組入額

消費収支関係

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
①人件費比率	37.1%	37.6%	36.2%	35.8%	37.3%
②教育研究経費比率	27.9%	27.7%	31.5%	29.2%	35.1%
③管理経費比率	6.6%	7.8%	6.4%	6.0%	8.1%
④消費支出比率	72.1%	73.6%	74.6%	71.5%	81.1%
⑤経常経費依存率	89.2%	91.1%	96.9%	94.3%	101.7%
⑥学生生徒等納付金比率	80.8%	80.8%	76.9%	75.8%	79.7%
⑦寄付金比率	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%
⑧補助金比率	6.9%	7.0%	6.3%	6.4%	6.4%
⑨基本金組入率	35.8%	4.9%	43.1%	33.0%	18.3%
⑩帰属収支差額比率	27.9%	26.4%	25.4%	28.5%	18.9%

*①～⑩の計算式は次のとおり

①人件費比率	人件費/帰属収入
②教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入
③管理経費比率	管理経費/帰属収入
④消費支出比率	消費支出/帰属収入
⑤経常経費依存率	消費支出/学生生徒等納付金
⑥学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入
⑦寄付金比率	寄付金/帰属収入
⑧補助金比率	補助金/帰属収入
⑨基本金組入率	基本金組入額/帰属収入
⑩帰属収支差額比率	100%－消費支出比率